

平成27年6月16日

## 第23期 決算公告

埼玉県さいたま市浦和区上木崎一丁目13番1号

株式会社LIXILビバ

## 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>43,618</b>	<b>流動負債</b>	<b>53,386</b>
現金及び預金	2,458	買掛金	31,254
売掛金	2,331	短期借入金	5,229
商品	34,629	一年内返済予定の長期借入金	5,500
短期建築協力金	686	未払金	1,406
未収金	702	未払費用	3,721
繰延税金資産	569	未払法人税等	935
その他	2,251	未払事業税	323
貸倒引当金	△ 11	未払消費税等	1,549
<b>固定資産</b>	<b>75,104</b>	賞与引当金	827
<b>有形固定資産</b>	<b>50,590</b>	ポイント引当金	304
建物	38,939	その他	2,334
構築物	3,155	<b>固定負債</b>	<b>34,025</b>
土地	6,253	長期借入金	25,500
建設仮勘定	83	預り保証金	6,352
その他	2,158	退職給付引当金	59
<b>無形固定資産</b>	<b>2,456</b>	その他	2,113
借地権	1,928	<b>負債合計</b>	<b>87,411</b>
その他	527	<b>(純資産の部)</b>	
<b>投資その他の資産</b>	<b>22,058</b>	<b>株主資本</b>	<b>31,142</b>
子会社株式	1,441	資本金	20,000
長期貸付金	2,359	利益剰余金	11,142
長期前払費用	1,312	利益準備金	856
差入保証金	11,074	その他利益剰余金	10,286
長期建築協力金	3,909	繰越利益剰余金	10,286
店舗賃借仮勘定	1,381	評価・換算差額等	167
繰延税金資産	508	繰延ヘッジ損益	167
その他の投資	216	<b>純資産合計</b>	<b>31,310</b>
貸倒引当金	△ 146	<b>負債・純資産合計</b>	<b>118,722</b>
<b>資産合計</b>	<b>118,722</b>		

# 損益計算書

(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		168,055
売上原価		115,031
売上総利益		53,023
その他の営業収入		
賃貸料	6,281	
その他	440	6,722
営業総利益		59,745
販売費及び一般管理費		52,702
営業利益		7,043
営業外収益		
受取利息	124	
その他	214	338
営業外費用		
支払利息	428	
その他	75	504
経常利益		6,878
特別利益		
固定資産売却益	18	
その他	99	118
特別損失		
固定資産売却・除却損	4	
減損損失	828	
その他	11	844
税引前当期純利益		6,151
法人税、住民税及び事業税	2,253	
法人税等調整額	18	2,271
当期純利益		3,880

1. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

2. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記は、会社法及び会社計算規則に基づき記載しております。

### 3. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

##### ② 棚卸資産の評価基準及び評価方法

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。ただし、一品目ごとの受払管理が困難な一部商品（園芸生花等）は「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第四による売価還元平均原価法によっております。

##### ③ デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

建物（建物附属設備を除く）

定額法

建物以外

定率法

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

##### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### ④ 長期前払費用

均等償却

### (3) 引当金の計上基準

- |           |  |
|-----------|--|
| ① 貸倒引当金   | 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。   |
| ② 賞与引当金   | 従業員に対する賞与等の支払に備えるため、主として支給見込額基準による見積額を計上しております。  |
| ③ ポイント引当金 | 販売促進を目的とするポイント制度による将来のポイント利用に備えるため、過去の実績に基づき、将来使用されると見込まれる金額を計上しております。   |
| ④ 退職給付引当金 | 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務見込額及び年金資産の当期末残高に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。また、過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の損益として処理しております。<br>なお、一部従業員については、参与退職金規定に基づく期末支給見込額を計上しております。 |

### (4) 重要なヘッジ会計の方法

- |                |   |
|----------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法     | 繰延ヘッジ処理によっております。  |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象  |   |
| ヘッジ手段          | 為替予約取引  |
| ヘッジ対象          | 外貨建取引   |
| ③ ヘッジ方針        | 為替変動に起因するリスクを管理することを目的としております。  |
| ④ ヘッジの有効性評価の方法 | ヘッジ対象の為替変動によるキャッシュ・フロー変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の間に高い相関関係があることを認識し、有効性の評価としております。 |

### (5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

- |             |                |
|-------------|----------------|
| ① 消費税等の会計処理 | 税抜方式で行なっております。 |
|-------------|----------------|

### (6) 追加情報

#### (法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平度27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.38%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.83%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.06%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は96,663千円減少し、法人税等調整額が103,036千円、繰延ヘッジ損益が6,373千円、それぞれ増加しております。

#### 4. 貸借対照表に関する注記

4-1. 有形固定資産の減価償却累計額	28,563百万円
4-2. 保証債務	
融資斡旋制度による従業員の借入に対する保証債務	14百万円
4-3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）	
短期金銭債務	34百万円
4-4. 取締役、監査役に対する金銭債権及び金銭債務	
金銭債務	46百万円

#### 5. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

    営業取引による取引高

売上高	0百万円
その他の営業収入	158百万円
一般管理費	3,967百万円

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、減損会計及び賞与引当金の否認等であり、建設協力金に関する金融商品会計適用に伴う調整額等を控除しております。

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、土地、建物、陳列用設備、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

##### ①親会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	(株)LIXILグループ	直接100%	経営指導	経営分担金の支払	424	未払費用	34

(注) 経営分担金の取引条件は、売上高及び従業員数に基づき計算した金額であります。

##### ②子会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社	(有)スーパービバアセット	直接100%	店舗の賃借	賃料の支払	309	-	-
子会社	(有)スーパービバアセット習志野	直接100%	店舗の賃借	賃料の支払	924	-	-
子会社	(有)スーパービバアセット大井町	直接100%	店舗の賃借	賃料の支払	1,146	-	-
子会社	(有)スーパービバアセット三郷	直接100%	店舗の賃借	賃料の支払	1,150	-	-

(注) 店舗の賃借は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

③兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	LIXILグループ ファイナンス(株)	-	資金管理 業務委託	資金の借入	-	短期借入金	5,229
						一年内返済予定の長期借入金	5,500
						長期借入金	25,500
			支払債務の 譲渡	-	支払手形	-	
					買掛金	18,826	
					未払金	1,243	
					未払費用	1,036	
				利息の支払	400	未払費用	34
親会社の子会社	(株)LIXIL	-	事務所の 賃貸	賃料の受取	218	その他流動負債	19

(注) 資金の借入及び支払債務の譲渡取引の取引金額については、決済取引でありかつ金額が多額であるため記載しておりません。なお、金融取引条件は、市場実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。事務所の賃貸は、近隣相場等を参考にして同等の価格によっております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額

78,276 円89銭

1株当たり当期純利益

9,700 円08銭